

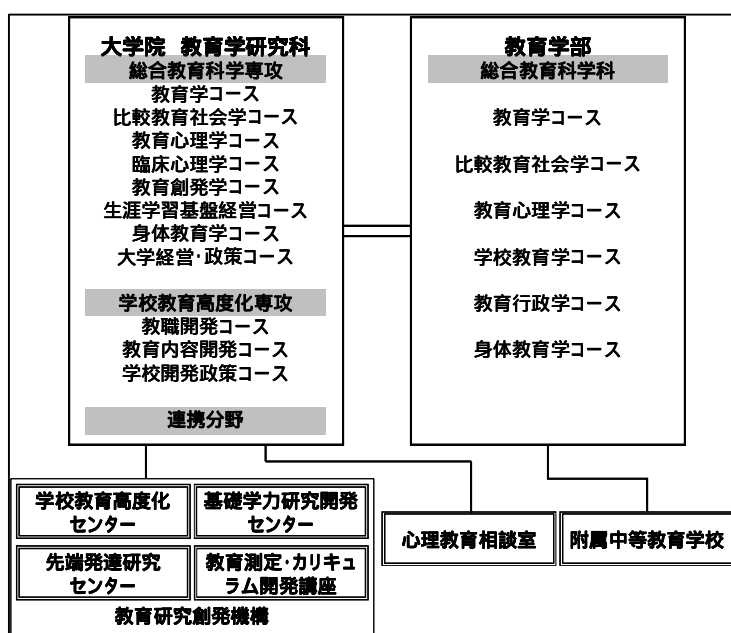
9 . 教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	・ 9 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ 9 - 4
分析項目 研究活動の状況	・ 9 - 4
分析項目 研究成果の状況	・ 9 - 7
質の向上度の判断	・ 9 - 9

教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学研究科は、1953（昭和28）年、人文科学研究科の一部として発足し、1963（昭和38）年に独立した研究科となり、以後講座・附属施設の拡充・再編を行ってきた研究科である。その研究科規則（第1条の2、教育研究上の目的）に述べるとおり、「人間と教育とのかかわり、社会における教育の構造と機能、心身の発達と教育、等の分野」における研究を行う。近年、より多様化し複雑化する教育に関わる諸問題の解決を目指し、実践的、学際的、応用的な研究と共に、それらと連携し得る独創的、国際的な基礎研究を推進する。こうした活動を通して、東京大学の研究面の中期目標である、世界最高水準の研究と追求の一翼を担うと共に、新たな研究分野・課題を開拓・創発し、さらにはそれらの研究成果の一端が、教育現場に活用される高い応用性を志向する。
2. この目的を果たすために、本研究科は東京大学の中期目標にも掲げられている以下の諸点に特に重点を置いた研究活動を行っている。
 - ・研究の体系化と継承
 - ・研究成果の社会への還元・活用
 - ・学内外での横断的な共同研究の活性化
 - ・萌芽的・先端的研究、未踏の研究分野の開拓
 - ・若手研究者の育成と人事交流の促進
3. 具体的には、以下の分野・領域の研究が特に重要である。
 - 教育の基礎科学：歴史学、哲学、倫理学等の立場からの探求
 - 教育の社会科学：社会学、行・財政学、文化人類学、図書館学等の立場からの探求
 - 身心発達科学：生理学、心理学、脳科学、保健学等の立場からの探求
4. 本研究科では、上記の分野・領域における学術研究の体系化と継承を図りながら、高度な研究を一層推進するために、資料9-1に示す組織を形成して、実践的、先端的な研究の推進の強化を図っている。

（資料9-1：教育学研究科・教育学部の機構図）



5. 具体的には、研究の学術的効果の向上を図ると共に社会（社会、経済、文化）的効果の向上を常に意識して、個々の教員が、各々の専門研究分野・領域の研究を実施している。すなわち、政策形成への寄与、教育実践への寄与、教育の社会技術の開発の基礎となる面への寄与に結びつくことを目標として、学習環境の人間学的デザイン、教育社会

のアセスメントと再構築、身体、知性、環境をつなぐ創発システム等に関する学術的研究の成果を積み重ねている。特に、21世紀COEプログラム「基礎学力育成システムの再構築」(2006年度まで)によって設置された「基礎学力研究開発センター」を含む教育研究創発機構の活動を通じて、研究科内の教員間の連携、協力体制の強化、国内外の研究者・研究機関との連携・協力の拡充を図ってきた。

[想定する関係者とその期待]

世界の教育学に関する諸科学の学会及び教育実践に関わる諸分野・領域の専門家が関係者であり、一流の研究成果の実現、研究の交流及び教育実践の充実・向上を期待している。また、文部科学省をはじめとする教育行政機関、初等・中等・高等教育機関、報道機関、出版をはじめとする各種企業等は、関係者として、研究成果の教育行政、教育実践、社会教育への還元を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究科では、教育に関わる人文・社会、自然科学領域にまたがる総合的・実践的研究活動を推進すると共に、先端的・萌芽的研究も行いつつ、未踏研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績を上げている。

論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

本研究科の所属教員は、2004年度以降4年間で一人当たり35件あまり(年間約9件)の著書や研究論文等を著しており、学術雑誌、国際会議といった査読過程を経ての発表もその半数近くを占める(資料9-2:専攻・コース別発表研究論文数)。また、これらの発表の内、5件に1件は、和文以外(主として英語)でなされている。

国内・外の大学や研究機関や医療機関の研究者・専門家らとの共著による著書・学術論文が多くを占めている。例えば、第1回及び第4回の日本学術振興会賞を受賞した2名の教員の主要論文では、日本及び海外の大学・研究機関各3名、2名の研究者との共著となっている(別添資料9-1:主要論文、P9-11)。

(資料9-2:専攻・コース別発表研究論文数)

専攻	コース	著書	学術雑誌	国際会議	その他	計	内・和文以外	教員数*	平均件数
総合教育科学専攻	教育学コース	13	26	2	3	44	8	3	14.7
	比較教育社会学コース	36	37	7	19	99	16	4	24.8
	教育心理学コース	19	18	12	12	61	16	3	20.3
	臨床心理学コース	69	97	0	57	223	6	5	44.6
	教育創発学コース	46	47	0	0	93	16	5	18.6
	生涯学習基盤経営コース	27	31	21	14	93	30	3	31.0
	身体教育学コース	90	186	31	47	354	115	6	59.0
	大学経営・政策コース	4	39	0	0	43	3	1	43.0
高度化専攻	教職開発コース	33	11	9	44	97	19	1	97.0
	教育内容開発コース	0	0	0	0	0	0	3**	0.0
	学校開発政策コース	22	54	0	18	94	3	2	47.0
計		359	546	82	214	1201	232	33	36.4

* 教授・准教授の数
** 教育学コース(1)、教育創発学コース(2)の教員

全体的な特徴は、以下のとおりである。

- (1) 著書、学術雑誌掲載の論文については、教員一人当たり10.8冊、15.3本であり、高い生産性を示しており、国内外の研究者との共同研究が盛んに行われている。
- (2) 国際会議での発表等、国際的研究成果の公表については、教員一人当たり2.5件であり、また和文以外での発表研究論文は、教員一人当たり6.9件である。全体として活発な国際貢献がなされている。
- (3) 「その他」に属する一般書、一般解説、新聞等への解説論文、解説記事については教員一人当たり6.5件である。学術的論文の他に、こうした社会に向けた情報発信が積極的になされており、研究成果の社会への還元・活用が精力的に行われているのが、本研究科の教員の研究活動の一つの特徴とも言える。

新たに設置されたコース・専攻の専門分野・領域の研究活動

2004年度設置の、臨床心理学コースの教員及び心理教育相談室が主体的に企画・運営して、現代社会の課題のひとつである「若者の引きこもりと就労支援」の公開講座が開催された(別添資料9-2:公開講座、P9-13)。2005年度設置の大学経営・政策コース、2006年度設置の学校教育高度化専攻の教員らは、北京大学、ソウル大学をはじめとする東アジアの大学、高等教育機関の研究者と連携・協力して、教育と社会に関わる研究成果の交流と社会的応用のシンポジウム、研究会を開催した(別添資料9-3:シンポジウム・研究会、P9-14)。

教育研究創発機構による研究交流の状況

教育研究創発機構の発足により、特定の複合領域の課題研究を集中的に推進するための共同研究・共同実験スペースの確保が可能となり、研究環境が充実するとともに活発な研究交流の機会が増え(資料9-3:教育研究創発機構の実績)、特に先端発達研究センターの「脳科学と教育」分野の研究は特段に進展し、日本学術振興会賞等の受賞に結びつくような研究が実施された。

(資料9-3:教育研究創発機構の実績)

公開研究会	9回
公開講演会	5回
シンポジウム	4回

また、2005年度から発足した寄付講座「教育測定・カリキュラム開発講座」は、多額の研究資金を基盤に、各種研究交流の機会を多数設定して、当該分野の研究活動を実施した(資料9-4:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の実績)。

(資料9-4:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の実績)

寄附金		シンポジウム	2回
2005年3月	40,400,000円	国際研究会	1回
2006年3月	60,500,000円	研究会	2005年 14回
2007年3月	60,500,000円		2006年 15回
			2007年 12回

基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)による研究活動

本研究科の教員(拠点研究員)を中心として、若手の特任研究員6名を採用し、さらに学外の研究室並びに外国からの招聘研究員などにより研究組織を形成し、次の3つのユニットの下に計9件の研究プロジェクトを推進した(資料9-5:基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)の研究組織とプロジェクト)。

(資料9-5:基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)の研究組織とプロジェクト)

A. 学力基礎調査・分析ユニット	A1「基礎学力測定・調査」
B. 学校機能分析ユニット	A2「学力測定・学力向上に関する学校支援」
	B1「学校及び家庭での学習実態」
	B2「学力支援のための授業及び校内研究の比較」
	B3「ビデオインタビューによる教師、保護者、教育関係者の学力視点の国際比較分析」
C. 代替システム評価ユニット	C1「自治体教育政策分析」
	C2「地方からの教育改革:実施過程の分析」
	C3「グローバルな知識社会における基礎学力形成システムの評価」
	C4「学力問題をめぐる国際比較」

共同研究、受託研究の状況

本研究科では、文部科学省、日本学術振興会、科学技術振興機構等、国、独立行政法人、その他の財団法人・社団法人等からの受託研究・受託事業が主体であり、事例としては、

次のような研究・事業が挙げられる。

- (ア) これからの教養教育
- (イ) 「失われた10年」の克服 - 日本の社会システムの再構築
- (ウ) 乳児における発達脳科学
- (エ) 教職員の勤務実態に関わる調査研究に関する委託事業
- (オ) 新教育システム開発プログラムに係る委託事業

また、民間企業との受託研究、共同研究も積極的に推進しており、トヨタ自動車(株)等との間で研究が実施されてきた(資料9-6:受託研究費・共同研究費受入先及び分野別件数)。

(資料9-6:受託研究費・共同研究費受入先及び分野別件数)

【相手方種別】					【分野別】				
区分	2004年度 件数	2005年度 件数	2006年度 件数	2007年度 件数	区分	2004年度 件数	2005年度 件数	2006年度 件数	2007年度 件数
受託研究費	6	5	8	5	受託研究費	6	5	8	5
国			3	3	教育学	2	2	5	4
独立行政法人	6	5	4	2	健康・スポーツ科学	4	2	2	1
民間団体(※)			1		情報学		1	1	
一般の会社等					共同研究費	2	2	1	1
共同研究費	2	2	1	1	教育学				
国					健康・スポーツ科学	2	2	1	1
独立行政法人					計	8	7	9	6
民間団体(※)	1	1							
一般の会社等	1	1	1	1					
合計	8	7	9	6					

(※) 財団法人、社団法人、研究組合等

本研究科内に、(株)ベネッセ・コーポレーションの寄附によって設置された寄付講座(教育測定・カリキュラム開発講座)には、客員教授1名、客員准教授1名、特任助教2名の教員が配置されている。

研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は運営費交付金その他、様々な外部資金の獲得によって賄われている。科学研究費補助金の採択は、2004年度以後4年間で、採択件数計105件(教員一人当たり2.3件)、総額569,173千円(教員一人当たり12,648千円)であった。採択の領域については、人文・社会・自然科学の複合的な領域で研究費が獲得されている(資料9-7:科学研究費補助金採択の領域)。

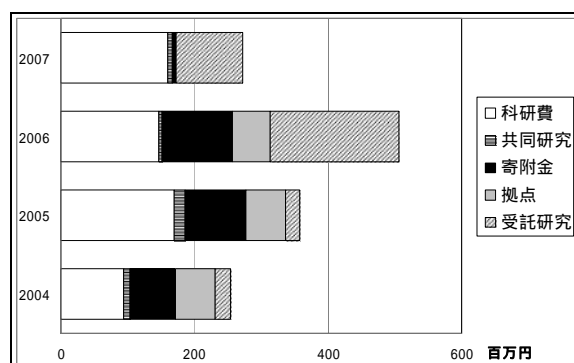
(資料9-7:科学研究費補助金採択の領域)

領域	年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	計
教育学		13	15	15	13	56(53.3%)
心理学		5	3	5	7	20(19.0%)
健康・スポーツ科学		4	4	4	3	15(14.3%)
科学社会学・科学技術史		1	1	1	1	4(3.8%)
情報学			1	2	2	5(4.8%)
哲学		1	1	1	1	4(3.8%)
非営利・共同組織		1				1(1.0%)
計		25	25	28	27	105(100%)

資料9-8に示すように、毎年度おおむね安定的な外部資金を獲得している。2006年度の総額は、教授、准教授、助教を含めた45名の教員に対して獲得資金は5億円を超えており、教員一人当たりでは約11,200千円となる。

(資料9-8:外部資金の獲得状況)

個々の教員あるいは各専攻・コースが、外部資金を積極的に獲得するために、各種法人・団体・企業等との研究交流の機会と場を設け、研究成果を公表する等の研究成果の社会的応用の取組を継続していることが、こうした安定化に結びついている。



観点 大学共同利用機関、大学の共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設
 においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科における研究は、研究提案ベースの競争的資金をはじめ、共同研究や受託研究、寄附金の受入れなど、多様な外部資金も多額を獲得し、非常に活発である。著書、学術論文、その他の解説・論考の多さでも示されているように、学術的研究と社会への情報発信の両面にわたる多様で幅広い研究が行われている。世界の教育学に関わる諸学会及び教育実践の専門家に寄与する研究活動が精力的に実施されている。また、国及び教育行政機関、学術団体等からの受託研究・事業も数多く行われており、国の教育政策の形成や教育実践に結びつく研究活動が活発に実施されている。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」に示すとおり、本研究科における研究は学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果をあげている。これらは、本学部・研究科の数ある優れた業績のほんの一部であり、その他にも学術的意義、社会・経済・文化的意義の高い「SS」「S」に匹敵する業績が多数存在する。

荻谷剛彦教授は、教育社会学の立場から、長年、精力的な研究活動を継続し、社会における教育の役割、教育における社会学的分析の重要性を実証すると共に、国際的にも評価の高い知見と論考を提示してきた。特に著書『教育の世紀』によりサントリー学芸賞を受賞し、斯界及び一般社会に大きな影響を与えた。

多賀徹太郎准教授は、発達脳科学の立場から、乳児の脳内発達過程と運動機能の獲得に関する国際的に評価の高い新たな知見を生み出し続け、全国から優秀な若手研究者が、日本学術振興会の特別研究員(S)の立場等を得てこぞって集まり、研究集団を強化して一層精力的な研究を推進している。一連の研究成果は「脳科学と教育」という分野・領域の構築と共に、教育現場の諸課題の解決の糸口を見出すものと社会的にも大いに期待されている。そうした研究業績が認められ2004年度に第1回日本学術振興会賞を受賞している。

野崎大地准教授は、身体障害者リハビリテーション分野での実践的研究経験をもつ身体教育科学研究者という特質を活かして、実験・理論にわたる多様な研究手法と「健常者と障害者の身体分析の融合」など独自の研究方法を駆使しながら、ヒトの精緻な運動の制御・学習メカニズムを明らかにし、2007年度に第4回日本学術振興会賞を受賞している。

山本義春教授は、教育生理学の立場から、教育の対象となる人間の身体に関わる基礎的研究成果を応用した新たな生体情報システム、電子機器(電気治療装置及びそれを構成するためのシステム、疲労検出装置及びそれを搭載した電子機器、生体情報推定装置及びそれを搭載した電子機器)を発明し、知的財産を大学に譲渡している(いずれも2005年度)。

このように、本研究科は小さい規模、少人数の教員の研究組織であるが、資料9-9に示すように、様々な分野の受賞を得ている。

(資料9-9：各賞受賞一覧)

2004年度	多賀 徹太郎	第1回日本学術振興会受賞	日本学術振興会	「人間の運動・知覚のメカニズムに関する発達脳科学的研究」
2005年度	岡田 猛	日本認知科学会論文賞	日本認知科学会	「科学的推論プロセスにおける他者情報利用の効果」
2005年度	苅谷 剛彦	サントリー学芸賞	サントリー文化財団	「教育の世紀—学び、教える思想」(弘文堂)を中心として
2006年度	本田 由紀	大佛次郎論壇賞奨励賞	朝日新聞社	「多元化する『能力』と日本社会」
2006年度	影浦 峯	第12回年次大会優秀発表賞	言語処理会	人間の翻訳におけるコーパスの位置づけ
2007年度	野崎 大地	第4回日本学術振興会受賞	日本学術振興会	「身体運動の制御・学習を支える神経メカニズム」

このような研究成果の学術分野への貢献に加えて、研究成果の社会・経済・文化面への貢献並びに国の教育政策への貢献もなされている。例えば、第4期中央教育審議会には金子元久教育学研究科長、衛藤隆教授・附属中等教育学校長が、その構成員として関わり、初等・中等教育、高等教育に関わる国の今後の教育政策の基本作りに参画し、2008年1月、文部科学大臣に答申した(資料9-10：第4期中央教育審議会の構成)。

(資料9-10：第4期中央教育審議会の構成)

第4期中央教育審議会委員			平成19年2月1日発令
会長	山崎 正和	LCA 大学院 大学長、劇作家、評論家、演劇学者	(注1)平成19年4月6日発令
副会長	梶村 明彦	兵庫大学 経済学部長、新日本製鐵株式会社代表取締役会長	(注2)平成19年9月21日発令
	三安 忠祐	早稲田大学 教育学部長	
	安野 正弘	慶應義塾大学 経済学部教授	
	飯井 洋子	岡山県 教育委員会 教育長	
	石井 妙子	滋賀県 高崎市 女子PTA 全国協議会 顧問	
	岩木 昭博	滋賀県 津市 女子PTA 全国協議会 顧問	
	宇梅 隆成	東海大学 教育学部 教授	
	衛藤 行一	東京大学 教育学部 教授	
	加藤 裕一	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 会長	
(注1)	菊川 久子	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 理事	
(注2)	黒田 玲子	お茶の水女子大学 総務部長、東京大学 経営協議会委員	
	郷通 善吉	静岡県 市川市長	
	嶋田 哲夫	東京都 立大 学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	
	島村 元良	聖徳大学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	
	中野 吉正	聖徳大学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	
	野野 治子	聖徳大学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	
	平野 美実	聖徳大学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	
	増宮 篤	聖徳大学 学 院 学 長、環境学 研究科 教授	

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科における研究成果は、学術面において学問の基礎科学と応用科学双方の発展と融合を図る効果を有し、世界の教育学に関わる諸科学の学会及び教育実践の専門家に寄与する一流の研究成果が実現されている。それに留まらず、研究成果が国の教育政策の立案等に還元されるという実績を有している。これらにより、本研究科に期待される水準を大きく上回ると判断される。

質の向上度の判断

事例1「教育研究創発機構の設置による研究活性化」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2004年度から、本研究科内に、学校臨床総合教育研究センター(2006年度に学校教育高度化センターに改組)を中核として、教育研究創発機構(以下、機構)が設置された。ますます複雑化し、多様化する「教育の問題」を解明するためには、既存の学問分野にとられない教育研究が必要であり、このような時代の要請に応えるために誕生したのが「機構」である。新たな教育研究を誘発し創造するために、様々な分野の研究をつなぎ、さらなる発展を促すためのインキュベーションないしネットワーク機構のための活動を行っている。

先端発達研究センターにおいては、「脳科学と教育」という文理融合型の研究分野について、研究スペースの確保、若手研究員の研究への参画、大学周辺地域住民(乳児)の研究への協力体制の整備、研究会の開催等を基盤として、創発的な研究成果が生み出された(資料9-11:先端発達研究センターの実績)。

(資料9-11:先端発達研究センターの実績)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端的研究施設の整備 脳機能計測室 光トポグラフィー脳機能計測装置 3次元動作解析装置 ・ 研究協力者(1歳未満の乳児) の研究室への来訪 1,200名(2004-2007年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果の公表(国際学術雑誌) Proceedings of National Academy of Science U.S.A., Early Human Development Neuroscience Research Infant Behavior and Development Experimental Brain Research NeuroImage
---	---

教育測定・カリキュラム開発寄付講座においては、「個に応じた指導」「多様な学力測定」「生きる力を育てる」という目標に近づき、児童・生徒・学生が社会に出てから応用可能な「必要な知識の本質的な理解」「学んだ知識の活用力」「対人関係能力」「学習意欲」の向上に寄与することを目的として、小中高大一貫した教育測定、評価、カリキュラムのあり方などに関する研究を行ってきた。

それらの実績は、「教育測定」という研究の視点と方法により、学校現場の課題を分析するという手法を提示し、新たな測定・評価法を応用して問題点を探求するという、多様な研究活動の展開に結びついている(資料9-12:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の研究成果)。

(資料9-12:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の研究成果)

<p>報告書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 2005年度8月公開シンポジウム報告書「中等教育段階における多面的教育測定 - PISAを超えて」 2 2005年度研究活動報告書(1) 3 2005年度研究活動報告書(2) 4 2006年度8月国際研究会報告書「読解リテラシー測定,現状と課題 - 各国の取り組みを通じて」 5 2006年度研究活動報告書

事例2「臨床心理学コースの新設による研究成果の社会還元の上昇」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

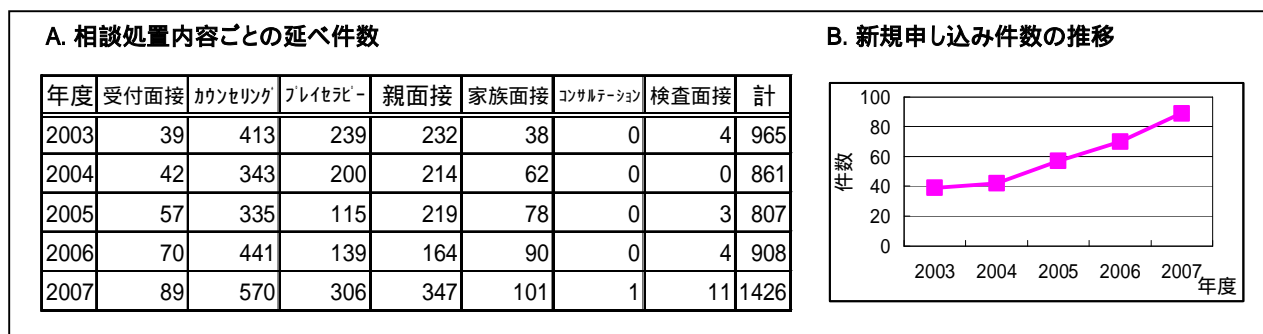
2004年度に臨床心理学コースが新たに設置された。臨床心理士養成一種校の認定を受け、臨床心理士の養成・研修機関として、社会に人材を輩出する形が整えられた。また1957(昭和32)年度に開設され、本研究科附属施設のひとつとして教育心理学コースの教員を中心として活動してきた心理教育相談室の運営に、本コースの教員がより専門的な立場から主体的に参画し、その体制が整備された。すなわち、臨床心理学を基盤とした日常的な相談業務の強化・充実が図られ、法人化時点に比べ、研究成果の社会還元の質的・量的向上が

実現した。その結果、心理教育相談室の相談延べ件数及び新規申し込み件数は着実に増大している（資料9 - 13：心理教育相談室の利用状況）

また、臨床心理学コースの教員の企画・運営による小講演会及び公開講座も開催され（資料9 - 14：心理教育相談室の企画・運営による小講演会及び公開講座）、その記録は翌年の「心理教育相談室年報」に掲載され、全国の関係諸機関、地域の小中学校等に配布され、啓発活動が実施されている。

以上のように、臨床心理学コースの新設により、研究成果の社会還元の上昇に結びついている。

（資料9 - 13：心理教育相談室の利用状況）



（資料9 - 14：心理教育相談室の企画・運営による小講演会及び公開講座）

A. 小講演会一覧	
2006年度	心理臨床実践の現場から1.「哲学・臨床心理学・精神医学」野村俊明氏（八王子医療刑務所） 心理臨床実践の現場から2.「情緒障害児短期治療施設での臨床から」高田治氏（横浜いずみ学園） 心理臨床実践の現場から3.「精神障害者福祉の現場から」進藤義夫氏（障害者支援情報センター） 2006年度後大学事例検討会（於：東京大学）
2007年度	「統合失調症患者の『病識』の成り立ちとその改善可能性」林直樹氏（都立松沢病院） 「発達障害の心理臨床」野村東助氏（東京学芸大学名誉教授） 「人格障害と自傷行為」林直樹氏（都立松沢病院） 2007年度後大学事例検討会（於：東京大学）
B. 公開講座	
催眠現象とその治癒力（2005年度） 子どものSOSにこたえるために、学校と家庭が手を結ぶ（2006年度） 若者のひきこもりと就労支援（2007年度）	